

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長

(氏名) 竹倉 耕平

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-4503-6050

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	173,230	△28.7	△255,554	—	△254,708	—	△283,816	—
21年3月期第3四半期	242,913	—	9,585	—	10,888	—	9,222	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△1,191.36	—
21年3月期第3四半期	55.22	45.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,279,681	108,100	8.1	437.23
21年3月期	1,644,744	393,334	23.6	1,626.89

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 104,161百万円 21年3月期 387,572百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,531	△30.7	△280,206	—	△279,326	—	△308,258	—	△1,293.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	238,685,568株	21年3月期	238,685,568株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	457,058株	21年3月期	456,724株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	238,685,568株	21年3月期第3四半期	167,019,138株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気の回復の兆しが見られるとの観測があるものの、急激な為替変動やデフレが企業収益を圧迫しているほか、雇用・所得環境も依然として厳しく、引続き先行き不透明な状況が続いております。

消費者金融業界につきましては、高止まりの状況が続いている利息返還請求により、各社の経営が圧迫され、多くの企業が市場からの撤退を余儀なくされているほか、平成22年6月を期限とする「出資法の上限金利の引き下げ」や「総量規制の導入」を含む貸金業法の完全施行を控え、各社の与信厳格化の動きが加速しており、市場規模の縮小が進むなど、経営環境はより一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、最大の経営課題である利息返還請求への対応のため、対応部署の増員など、組織体制を強化するとともに、法的回収の強化など、回収体制の整備による債権保全に努めております。

また、消費者金融子会社4社（株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキー（いずれも特定子会社には該当しません））の全株式及び当社が当該子会社向けに有する貸付金をネオオンラインキャピタル株式会社へ譲渡するなど、事業の選択と集中の観点によるグループ再編を進めてまいりました。

しかしながら、依然ピークアウトの兆しが見えない利息返還請求や厳しい資金調達環境などの影響により、消費者金融会社としての社会的使命を果たせなくなるおそれがあることから、今後の事業再生と事業継続に向けて強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、平成21年9月24日、事業再生ADR手続を申請いたしました。

その後、手続対象債権者の皆様と事業再生計画案の協議を重ね、同年12月24日に開催された債権者会議において、金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

当該事業再生計画に基づく事業分野の集約、営業資産・事業規模の縮小に対応したコスト構造を実現するための経営合理化策として、当社グループ全体での営業店舗・コンタクトセンター・スタッフ部門の大規模な統廃合及び、希望退職者の募集により約2,100名の人員削減を実施するとともに、徹底した経費削減によって財務体質並びに収益性の改善に取り組んでまいります。

今後につきましては、事業再生計画を確実に履行することにより、手続対象債権者の皆様はもとより、株主、お取引先及び当社グループをご利用のお客様をはじめとしたすべての関係者の皆様のご支援、ご期待にお応えすることができるよう全力を尽くしてまいります。

当第3四半期連結累計期間における事業別の状況は以下の通りであります。

[事業別の状況]

(無担保ローン)

無担保ローンにつきましては、当社及び株式会社ライフにおいて、貸金業法の完全施行に備え、優良顧客の低金利移行や与信厳格化の実施など、引き続き計画的な対応を行っております。なお、当第3四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規契約件数は3万5千件（前年同期比54.9%減）、成約率は19.4%（前年同期比13.4ポイント低下）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は、高位で推移する利息返還に伴う債権放棄の影響もあり714,019百万円（前期末比29.7%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金25,612百万円が含まれております）。

(有担保ローン及び事業者ローン)

有担保ローンにつきましては、「総量規制の導入」に対応するため、当社で取り扱ってまいりました個人向け不動産担保ローンの販売を、平成21年4月から一時休止しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末における有担保ローンの営業貸付金残高は164,710百万円(前期末比20.4%減)となりました。

事業者ローンにつきましては、ビジネクスト株式会社において、現在の中小企業の景況感悪化を受け、慎重な与信を継続しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末における事業者ローンの営業貸付金残高は90,624百万円(前期末比18.8%減)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は969,354百万円(前期末比27.3%減)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金25,612百万円が含まれております)。

(総合あっせん事業)

総合あっせん事業につきましては、株式会社ライフにおいて、お客様の多様なニーズにお応えするため、オンラインショッピングモール「L-Ma 1 1 (エルモール)」の新設など、更なるお客様の利便性向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の取扱高につきましては、政府主導による高速道路料金のETC割引拡充や温暖化対策型商品へのエコポイント進呈などに伴う特需のほか、公共料金・電子マネーなどのカード決済が好調に推移した結果、624,120百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における総合あっせん事業に係る割賦売掛金残高は145,264百万円(前期末比6.2%増)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金9,045百万円が含まれております)。

(信用保証事業)

信用保証事業につきましては、当社及び株式会社ライフにおいて、引き続き保証提携先拡大に向けた営業並びに既存提携先へ新商品の提案・販売促進支援などを行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は183社、保証残高においては、競争激化の影響もあり、85,811百万円(前期末比9.7%減)となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は104社、保証残高は19,959百万円(前期末比13.8%減)となりました。

(債権管理回収事業)

アストライ債権回収株式会社における債権管理回収事業につきましては、経済環境の悪化による回収の長期化懸念など、厳しい事業環境が続いております。その結果、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は8,937百万円(前期末比18.3%減)となりました。

[業績の概況]

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は173,230百万円(前年同期比28.7%減)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が136,405百万円(前年同期比33.9%減)、総合あっせん収益が13,631百万円(前年同期比8.9%増)、信用保証収益が5,399百万円(前年同期比11.4%減)、買取債権回収高が2,712百万円(前年同期比31.3%減)、償却債権回収額が8,656百万円(前年同期比64.3%増)となっております。

営業費用につきましては、前年同期比83.8%増加し428,784百万円となりました。その主な要因といたしましては、利息返還損失引当金を198,046百万円、貸倒引当金を145,732百万円繰入したことによります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業損失は255,554百万円、経常損失は254,708百万円となり、四半期純損失は消費者金融子会社4社の譲渡に係る子会社貸付金譲渡損失のほか、事業再構築関連費用など、24,850百万円を特別損失として計上したことにより283,816百万円となりました。

また、当社個別での営業損失は238,725百万円、経常損失は235,026百万円、四半期純損失は264,687百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ365,063百万円減少の1,279,681百万円（前期末比22.2%減）となりました。減少の主な要因は、与信厳格化などにより営業貸付金が346,610百万円減少したほか、貸倒引当金が26,592百万円増加したものであります。

負債は、前期末に比べ79,829百万円減少の1,171,580百万円（前期末比6.4%減）となりました。減少の主な要因は、利息返還損失引当金が129,364百万円増加したものの、有利子負債が返済及び償還などにより188,928百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ285,233百万円減少の108,100百万円（前期末比72.5%減）となりました。減少の主な要因は、四半期純損失を283,816百万円計上したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ847百万円増加の132,444百万円（前期末比0.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は202,056百万円（前年同期比30.8%増）となりました。これは主に、営業貸付金の減少、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の増加による資金の増加が、税金等調整前四半期純損失の計上による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,117百万円（前年同期は146百万円の回収）となりました。これは主に、関係会社貸付金の譲渡による収入及び投資有価証券の売却による収入を、敷金及び保証金の支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は190,120百万円（前年同期比34.3%減）となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前回発表時（平成21年11月11日）の予測通り推移しているため、通期の業績予想に変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、①平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増、②同年4月14日付で当社に対してなされた金融庁による行政処分の影響、③平成20年度以降のサブプライムローン問題やいわゆるリーマンショックなどを契機とした近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社の資金調達力に弱体化がみられるようになりました。加えて、改正貸金業法が平成22年6月18日までに完全施行され、いわゆる総量規制が開始されるに至りますと、消費者金融事業の市場規模が縮小し、当社グループの経営環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

これらの状況により、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続を申請いたしました。

その後、手続対象債権者の皆様と事業再生計画案の協議を重ね、平成21年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画案が承認され、事業再生ADRが成立いたしました。

当社グループは、事業再生計画にまとめた具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断したため、第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表において記載しておりました継続企業の前提に関する注記の記載を解消いたしました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,967	132,825
営業貸付金	943,742	1,290,353
割賦売掛金	153,346	142,017
営業投資有価証券	914	899
支払承諾見返	105,771	118,206
その他営業債権	13,305	13,363
買取債権	8,937	10,936
その他	66,842	51,687
投資損失引当金	△183	—
貸倒引当金	△238,033	△209,317
流動資産合計	1,187,611	1,550,973
固定資産		
有形固定資産	30,991	38,646
無形固定資産	16,914	19,762
投資その他の資産	44,005	35,143
固定資産合計	91,911	93,551
繰延資産	158	219
資産合計	1,279,681	1,644,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,367	25,361
支払承諾	105,771	118,206
短期借入金	75,870	102,140
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	159,059	94,849
1年内返済予定の長期借入金	60,766	230,034
未払法人税等	956	916
引当金	4,514	3,392
その他	46,427	54,747
流動負債合計	480,734	639,648
固定負債		
社債	152,600	258,210
長期借入金	280,612	222,558
利息返還損失引当金	253,529	124,164
負ののれん	925	1,088
その他	3,179	5,740
固定負債合計	690,846	611,761
負債合計	1,171,580	1,251,409

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,133	164,133
利益剰余金	△198,951	86,056
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	105,396	390,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,234	△732
繰延ヘッジ損益	—	△2,098
評価・換算差額等合計	△1,234	△2,831
少数株主持分	3,939	5,761
純資産合計	108,100	393,334
負債純資産合計	1,279,681	1,644,744

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	206,371	136,405
総合あっせん収益	12,519	13,631
個品あっせん収益	3,113	1,520
信用保証収益	6,093	5,399
その他の金融収益	430	104
その他の営業収益	14,386	16,169
営業収益合計	242,913	173,230
営業費用		
金融費用	20,827	14,777
売上原価	2,822	2,128
その他の営業費用	209,677	411,878
営業費用合計	233,327	428,784
営業利益又は営業損失(△)	9,585	△255,554
営業外収益		
受取配当金	684	—
為替差益	—	376
法人税等還付加算金	452	—
その他	319	684
営業外収益合計	1,457	1,060
営業外費用		
投資事業組合運用損	96	—
投資損失引当金繰入額	—	116
その他	57	98
営業外費用合計	154	214
経常利益又は経常損失(△)	10,888	△254,708
特別利益		
投資有価証券売却益	966	1,114
賞与引当金戻入額	—	579
その他	151	311
特別利益合計	1,118	2,005
特別損失		
固定資産除却損	762	—
事業構造改善費用	—	7,071
事業譲渡損	—	6,141
その他	1,753	11,637
特別損失合計	2,515	24,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,491	△277,553
法人税、住民税及び事業税	1,242	782
法人税等還付税額	△7,122	—
法人税等調整額	5,972	7,310
法人税等合計	93	8,092
少数株主利益又は少数株主損失(△)	175	△1,828
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,222	△283,816

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	64,995	39,458
総合あっせん収益	4,407	4,619
個品あっせん収益	894	404
信用保証収益	2,005	1,734
その他の金融収益	61	28
その他の営業収益	4,866	5,179
営業収益合計	77,230	51,423
営業費用		
金融費用	6,820	4,077
売上原価	901	673
その他の営業費用	67,885	43,116
営業費用合計	75,607	47,867
営業利益	1,623	3,556
営業外収益		
保険配当金	102	—
為替差益	—	369
法人税等還付加算金	75	—
その他	101	235
営業外収益合計	279	605
営業外費用		
為替差損	49	—
その他	19	12
営業外費用合計	69	12
経常利益	1,833	4,149
特別利益		
投資有価証券売却益	966	—
事業構造改善引当金戻入額	97	—
デリバティブ清算益	—	100
清算配当金	—	32
その他	42	20
特別利益合計	1,106	153
特別損失		
投資有価証券評価損	259	—
事業構造改善引当金繰入額	—	2,615
ヘッジ会計終了損	—	1,596
その他	450	172
特別損失合計	710	4,384
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,229	△81
法人税、住民税及び事業税	692	416
法人税等還付税額	△2	—
法人税等調整額	△530	2,210
法人税等合計	159	2,627
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△1,210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,051	△1,498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,491	△277,553
減価償却費	8,353	6,888
減損損失	—	4,662
のれん償却額	641	△163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60,456	38,099
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△11,811	136,798
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,552
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	3,528
固定資産除却損	762	564
受取利息及び受取配当金	△703	△234
投資有価証券売却損益(△は益)	△960	△1,114
事業譲渡損益(△は益)	—	6,141
営業貸付金の増減額(△は増加)	192,505	315,334
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△16,449	△11,328
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	137	—
その他営業債権の増減額(△は増加)	682	2,057
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,225	1,541
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,170	△19,361
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,190	△5,387
その他	△23	△180
小計	148,754	201,846
利息及び配当金の受取額	703	234
法人税等の還付額	7,091	568
法人税等の支払額	△2,063	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,487	202,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,150	—
定期預金の払戻による収入	3,010	705
有形固定資産の取得による支出	△753	△550
無形固定資産の取得による支出	△3,233	△2,164
投資有価証券の取得による支出	△1,035	—
投資有価証券の売却による収入	2,273	1,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△432
関係会社長期貸付金の譲渡による収入	—	5,000
長期貸付けによる支出	△205	—
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	—	△15,242
その他	1,239	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	△11,117

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	378,490	202,110
短期借入金の返済による支出	△434,410	△227,489
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	△10,000
長期借入れによる収入	59,635	12,700
長期借入金の返済による支出	△248,601	△124,803
社債の償還による支出	△37,358	△41,400
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,010	△1,191
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,264	△190,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,640	847
現金及び現金同等物の期首残高	257,310	131,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,669	132,444

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,954	106,877
営業貸付金	624,368	842,786
支払承諾見返	47,689	54,167
その他	48,932	28,998
貸倒引当金	△177,553	△144,150
流動資産合計	647,390	888,678
固定資産		
有形固定資産	18,227	24,001
無形固定資産	8,946	10,744
投資その他の資産	280,437	318,122
固定資産合計	307,611	352,868
繰延資産	158	219
資産合計	955,161	1,241,766
負債の部		
流動負債		
支払承諾	47,689	54,167
短期借入金	19,860	40,000
1年内償還予定の社債	159,059	94,849
1年内返済予定の長期借入金	22,238	147,276
未払法人税等	162	328
引当金	1,441	1,837
その他	14,386	14,262
流動負債合計	264,838	352,721
固定負債		
社債	152,600	258,210
長期借入金	188,696	146,738
利息返還損失引当金	216,059	84,318
その他	1,229	3,545
固定負債合計	558,586	492,812
負債合計	823,424	845,533

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	150,232	150,232
利益剰余金	△157,435	108,442
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	133,010	398,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,274	△558
繰延ヘッジ損益	—	△2,098
評価・換算差額等合計	△1,274	△2,657
純資産合計	131,736	396,232
負債純資産合計	955,161	1,241,766

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	130,891	89,727
その他の金融収益	322	48
その他の営業収益	6,891	8,873
営業収益合計	138,105	98,649
営業費用		
金融費用	15,211	11,198
その他の営業費用	121,619	326,176
営業費用合計	136,830	337,374
営業利益又は営業損失 (△)	1,275	△238,725
営業外収益		
貸付金利息	3,061	3,057
その他	1,660	831
営業外収益合計	4,722	3,888
営業外費用		
投資事業組合運用損	96	—
投資損失引当金繰入額	—	116
その他	25	72
営業外費用合計	122	189
経常利益又は経常損失 (△)	5,874	△235,026
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	—
賞与引当金戻入額	—	407
投資有価証券売却益	867	—
社債消却益	144	—
その他	—	274
特別利益合計	2,811	681
特別損失		
固定資産除却損	699	—
投資有価証券評価損	—	5,693
臨時損失	295	—
事業構造改善引当金繰入額	—	7,034
その他	183	14,240
特別損失合計	1,179	26,967
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 (△)	7,506	△261,312
法人税、住民税及び事業税	74	65
法人税等還付税額	△7,111	—
法人税等調整額	5,437	3,310
法人税等合計	△1,599	3,375
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	9,105	△264,687

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	41,589	26,818
その他の金融収益	35	12
その他の営業収益	2,362	2,842
営業収益合計	43,986	29,672
営業費用		
金融費用	5,058	2,972
その他の営業費用	39,232	18,677
営業費用合計	44,291	21,649
営業利益又は営業損失(△)	△304	8,023
営業外収益		
貸付金利息	1,089	851
その他	357	276
営業外収益合計	1,446	1,128
営業外費用		
為替差損	1	—
その他	6	9
営業外費用合計	7	9
経常利益	1,134	9,141
特別利益		
投資有価証券売却益	867	—
デリバティブ清算益	—	100
清算配当金	—	32
その他	136	0
特別利益合計	1,003	132
特別損失		
固定資産除却損	203	—
貸倒引当金繰入額	304	—
ヘッジ会計終了損	—	1,596
その他	108	424
特別損失合計	616	2,021
税引前四半期純利益	1,521	7,253
法人税、住民税及び事業税	24	19
法人税等合計	24	19
四半期純利益	1,496	7,234

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

営業実績 (連結)

【営業収益】

(単位：百万円、%)

項 目	前年同四半期 平成21年3月期 第3四半期		当四半期 平成22年3月期 第3四半期		(参考) 前期 (平成21年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業貸付金利息	206,371	85.0	136,405	78.7	263,797	84.4
無担保ローン	172,231	70.9	110,216	63.6	219,968	70.4
有担保ローン	19,626	8.1	15,876	9.2	25,327	8.1
事業者ローン	14,513	6.0	10,312	5.9	18,501	5.9
総合あっせん収益	12,519	5.1	13,631	7.9	16,880	5.4
個品あっせん収益	3,113	1.3	1,520	0.9	3,630	1.2
信用保証収益	6,093	2.5	5,399	3.1	8,020	2.6
その他の金融収益	430	0.2	104	0.1	550	0.2
その他の営業収益	14,386	5.9	16,169	9.3	19,361	6.2
営業投資有価証券 売上高	68	0.0	16	0.0	76	0.0
買取債権回収高	3,947	1.6	2,712	1.5	5,211	1.7
償却債権回収高	5,270	2.2	8,656	5.0	7,256	2.3
その他	5,099	2.1	4,783	2.8	6,816	2.2
合 計	242,913	100.0	173,230	100.0	312,241	100.0

(注) 1. 「その他の営業収益」の「その他」は、主にカード会費収入であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他の指標】

項 目	前年同四半期 平成21年3月期 第3四半期	当四半期 平成22年3月期 第3四半期	(参考) 前期 (平成21年3月期)
営業貸付金残高 (百万円)	1,454,658	969,354	1,334,196
無担保ローン	1,116,815	714,019	1,015,647
有担保ローン	217,214	164,710	206,941
事業者ローン	120,628	90,624	111,607
口座数 (口座)	2,748,544	2,087,681	2,629,257
無担保ローン	2,611,313	1,977,647	2,498,764
有担保ローン	64,513	52,542	62,140
事業者ローン	72,718	57,492	68,353
店舗数 (店)	1,052	680	987
営業店舗 (有人)	181	33	133
営業店舗 (無人)	871	647	854
自動契約受付機 (台)	975	679	957
A T M台数 (台)	153,282	159,092	163,507
自社分	1,058	721	1,040
提携分	152,224	158,371	162,467
社員数 (人)	4,995	4,246	4,895

(注) 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前年同四半期末48,458百万円、当四半期末25,612百万円、前連結会計年度末43,842百万円)を含んでおります。